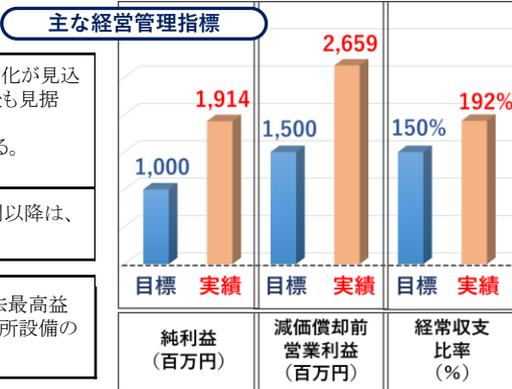


1 電気事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市房・緑川の主力4発電所での大規模設備更新に伴う固定価格買取制度(FIT)への移行により、経営の安定化が見込めるが、FIT適用中の菊鹿発電所や緑川第三発電所のほか、今後適用予定の主力4発電所の適用期間終了後も見据え、国の政策等を踏まえた売電方法を検討する必要がある。</li> <li>国や県のエネルギー政策の方向性、特に再生可能エネルギー導入促進の動きに連動して取り組む必要がある。</li> <li>ダムの堆砂対策や事前放流など、水位運用における関係者との協力が不可欠である。</li> </ul>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑川発電所のリニューアルに伴う運転停止による純損失額を年5億円以内で抑え、リニューアル後の運転再開以降は、毎年度10億円以上の純利益の確保を目指す。</li> </ul>

総括評価	<p>主力4発電所のリニューアルが令和4年度までに完了し、令和5年度からは全発電所が通年で稼働しており、過去最高益であった昨年度に引き続いて、大幅な黒字決算となった。今後も安定的な黒字化に向け、適切な維持管理や発電所設備の保守管理に係るDX化等により、安定的な電力料収入の確保に努めていく必要がある。</p>
------	--



経営状況 (単位: 百万円)

	R6計画	R6実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	3,240	3,965	725	22.4%
	営業外収益	16	30	14	87.5%
	収入	3,256	3,995	739	22.7%
	営業費用	2,002	2,049	47	2.3%
	営業外費用	25	32	7	28.0%
	支出	2,027	2,081	54	2.7%
	純利益	1,229	1,914	685	55.7%
資本的収支	収入	0	266	266	皆増
	支出	1,719	1,801	82	4.8%
	収支差引	▲ 1,719	▲ 1,535	184	▲ 10.7%
内部留保資金(累計)	5,368	3,986	▲ 1,382	▲ 25.7%	

**【主な増減理由】**

**○収益的収支**  
 収入は、発電停止を伴う工事の影響はあったものの、降水量にも恵まれ、電力料収入が計画を大きく上回った。  
 支出は、R4年度に完了したリニューアルの事業費が当初想定より増加したことに伴い、減価償却費や企業債支払利息等が計画をやや上回った。  
 純利益は、営業収益の大幅な増加により計画を大きく上回った。

**○資本的収支**  
 収入は、他会計からの返還金が計画を上回り、支出は一般会計への繰出金で前年度前払金として会計処理した額を計上したため、計画を上回った。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R6目標値に対する達成度又はR6取組予定に対する取組実績 「A」80%以上 「B+」50～79% 「B-」30～49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

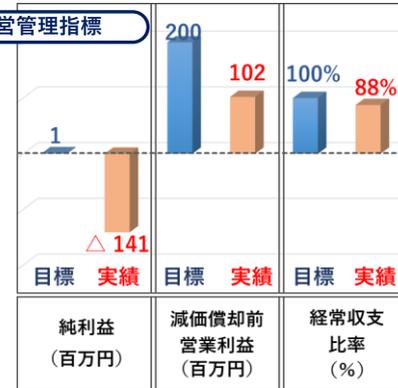
取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
<b>■ 着手中の大規模設備更新の完了</b>			
緑川第一・第二発電所リニューアル	R4年度完了済み。	完了	-
<b>■ 発電所・ダムの適切な維持管理と新規発電所の建設</b>			
電力の安定供給	2年目点検や工事に伴う発電機停止はあったものの、故障や事故が少なく、点検や工事工程の見直しによる停止時間の短縮も図り、年間供給電力量は目標を達成(113%)。	A	今後も安定供給に向けて、適宜故障対応手順等を見直ししながら、効果的・効率的なメンテナンスを図る。また、令和7年度末に全発電所の長寿命化計画を策定する。
ダム・発電所の長寿命化	長寿命化計画(案)を作成した。		
<b>■ 技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承</b>			
人材の適正確保等	インターンシップや現場見学ツアー、学校訪問、就職説明会を実施し、課題であった大卒1名を確保できた。 電気主任技術者は二種1名、三種1名が免許を取得し、ダム管理主任技術者は1名が資格を取得した。	A	現場見学ツアー参加者が減少しており、実施方法等の検討が必要。また、女性用トイレ等の職場環境整備も進める。
<b>■ 保有資産の適切な管理運用とITの活用</b>			
確実で有利な資金管理	余裕資金について、金融情勢を踏まえ、昨年度比21億円増の51億円を定期性預金で運用した。	A	資金状況と金融情勢を踏まえた運用商品の選定を行う。
DXの活用による業務効率化	ドローン活用項目の検討や実証実験を実施するとともに、ウェアラブルカメラ導入の方針を決定した。		ウェアラブルカメラの実証実験等を行うとともに、引き続き様々な技術の導入検討を続ける。
<b>■ 電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し</b>			
売電方法の見直し	非FITの3発電所(笠塚、菊鹿、緑川第三)の九州電力との契約終了後における売電方法について、庁内関係者との協議や他県へのヒアリングを行う等して公募方針を決定した。	A	公募に向けて、実施要領書や仕様書の作成等を進める。

## 2 工業用水道事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 有明工水及び八代工水は契約率が低迷し、特に有明工水はダム関連経費の負担等による赤字が続いており、更なる経費節減や需要開拓等、累積欠損金解消の取組を進める必要がある。</li> <li>○ 運用開始以降40年以上経過している設備もあることから、適切な管理や更新等を行う必要がある。</li> </ul>
取組の方向性	○ 八代工水における大口給水開始に伴う増収と苓北工水の苓北火電への給水による安定的な収入の確保、一方で有明・八代工水へのコンセッション導入による経費節減などにより工業用水道事業全体での黒字化を目指す。

総括評価	<p>八代工水では大口給水の本格化により契約率は50%超まで上昇したものの、有明工水及び八代工水とも契約率は依然として低く、純損失が生じて累積欠損金が増加した。また、有明工水では、経営改善を図るため、未利用水を活用した半導体関連企業への新規給水に向けた取組を進めているところ。なお、苓北工水は、苓北火電への大口給水により経営状況は安定している。</p> <p>今後は、更新事業費に係る減価償却費を運営事業者で負担するため、損益は次第に改善していく見込み。</p>
------	---

## 主な経営管理指標



## 経営状況

(単位:百万円)

	R6計画	R6実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	708	647		
	営業外収益	339	338		
	収入	1,047	984		
	営業費用	1,017	1,101		
	営業外費用	14	24		
	支出	1,031	1,125		
	純利益	16	▲ 141		
資本的収支	収入	744	1,226		
	支出	924	1,013		
	収支差引	▲ 180	214		
	累積欠損金	5,046	5,671		

経営戦略のR2~R11の計画はコンセッション導入前の、企業が従前どりの運営を継続した場合の収支計画として作成しているが、R3以降の実績はコンセッション導入後の、事業者からの提案内容をベースとしたものとなっており、R6計画と実績の単純比較ができないことから、増減欄の記載は省略。

## 【コンセッション方式の導入に伴う主な収支の変化】

・運営事業者が実施する今後の維持管理及び設備更新事業費については、ユーザー企業が支払う料金の一部から予め収受するため、県が受領する当該料金はコンセッション導入前に比べて減少した。

・県がアセットマネジメント計画において予定していた設備更新の一部については、運営事業者が水処理メーカーとして持つノウハウに基づき、設備点検や部品交換等の修繕により長寿命化を図ることで、将来の更新費用を抑えつつ、県が計画していた水準と同等の状態を維持する一方、修繕費用の増加等により事業費はコンセッション導入前に比べて増加した。

## 取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R6目標値に対する達成度又はR6取組予定に対する取組実績  
「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

## ■ コンセッション方式による更なる経費の節減

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
コンセッション方式への移行	R3年度移行済み。	完了	移行後の運営について、適切なモニタリングを実施していく。

## ■ 工業団地進出予定者等に対する支援

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
八代工水における新規ユーザーへの対応	R5年度から給水開始済み。	完了	今後も安定的に給水を行っていく。

## ■ 関係市町等と連携した水需要の開拓

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
未利用水の活用	新規工水事業による工水供給に向けて、企業誘致部門と連携して半導体企業への営業活動を実施し、一部企業とは給水条件等の調整を継続。 R6年6月より八代工水においてバイオマス発電所の本格稼働による給水量増(くまもと森林発電:3,480m <sup>3</sup> /日)	A	企業誘致部門との連携による営業活動や運営権者との訪問活動等について意見交換を進めていく。

## ■ 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な設備更新等の推進	安定供給に向けて水質監視装置を更新。また、設備更新計画の見直しと建築の保全計画の案を作成(苓北)。	A	検討調整を進め、計画を策定する。

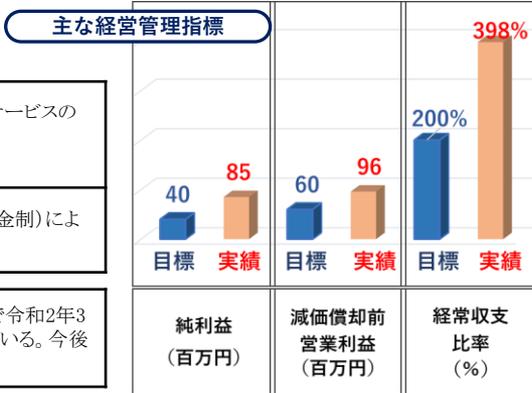
## ■ 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
適切なモニタリングの実施	運営権者主催の技術継承研修を受講し、技術力の維持・確保に努めた。モニタリングを実施し、社内のチェック体制不備を指摘。	A	引き続き適宜モニタリングを実施し、県の要求水準の業務履行を確認していく。

### 3 有料駐車場事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 利用料金制による指定管理者制度を導入しており、運営・財務状況の適切なモニタリングを通して、利用者サービスの向上につなげていく必要がある。</li> <li>○ 県営有料駐車場(立体駐車場)については、建設後40年が経過しており、適切な維持管理が必要である。</li> </ul>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県営有料駐車場(立体駐車場)については、当分の間、現在の建物を利用できるため、指定管理者(利用料金制)による管理運営を継続し、安定的な黒字の確保を目指す。</li> </ul>

総括評価	<p>指定管理者制度(利用料金制)による運営により安定収入を確保し、引き続き黒字を確保した。なお、コロナ禍で令和2年3月から減少していた利用台数は、令和4年度から回復に転じ、令和5年度に引き続き令和6年度も20万台を超えている。今後は、指定管理者と連携を図りながら利用者サービスの向上に向けた取組みを進めていく。</p>
------	--



### 経営状況

(単位: 百万円)

	R6計画	R6実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	90	111	20	22.6%
	営業外収益	2	3	1	45.0%
	収入	92	114	21	23.1%
	営業費用	44	29	▲ 15	▲ 34.5%
	営業外費用	3	0	▲ 3	▲ 98.0%
	支出	47	29	▲ 18	▲ 38.6%
	純利益	46	85	39	85.5%
資本的収支	収入	0	0	0	
	支出	50	50	0	0.0%
	収支差引	▲ 50	▲ 50	0	0.0%
内部留保資金(累計)	620	834	214	34.5%	

**【主な増減理由】**

**○収益的収支**  
 収入は、2期目の指定管理者との協定書による基本納付金が、経営戦略の収支計画で想定した額を上回ったことから、営業収益が計画を上回った。  
 支出は、人件費や減価償却費、修繕費の減により、営業費用が計画を下回った。このことから、計画を上回る純利益を計上した。

**○資本的支出**  
 (増減なし)

### 取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R6目標値に対する達成度又はR6取組予定に対する取組実績  
 「A」80%以上 「B」50～79% 「C」30～49% 「D」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
指定管理者制度の継続による安定収入の確保	7月に実地調査を実施し、適切かつ安全な運営管理が行われていることを確認した。	A	引き続き適切なモニタリングを行うとともに、R7年度が最終年度であるため、次期指定管理者の公募を行う。
利用者サービスの向上	7月1日より障がい者割引を実施し周知に努めた結果、利用者数が当初20～40台/月から12月以降は80～100台/月へ増加した。 利用者アンケートの結果、料金設定以外の項目で、「良い」以上の評価は90%以上で、いずれも前年度を上回った。	A	引き続き、指定管理者と連携を図りながら、利用者サービスの向上に向けた取組みを進めていく。
施設や設備の適切な維持管理	屋上床等の補修を完了した。また、その実施に当たっては、効率的な工程管理や利用者への安全への配慮について、適宜関係者と調整を行った。	A	今後も保全計画に基づき、計画的な維持補修を実施していく。
次期設備更新を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討	中心市街地の通行量の回復状況や、熊本市駐車場適正配置検討委員会による街中駐車場の在り方等検討について、情報収集を行った。	B+	熊本市庁舎移転も計画されており、当面熊本市等の動向を注視していく。

## 【戦略目標 2】

## 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営戦略  
策定時の  
現状・課題

- 県が目指す「ゼロカーボン社会の実現」に資するため、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、発電所の新規開発に関する知識やノウハウを継承し、基幹事業である電気事業の経営基盤の強化を図る必要がある。
- 県政の課題解決において、企業局の技術や経営手法などを活かした公営企業方式が有効なケースが想定される。

取組の  
方向性

- 新規の水力発電所について、流量調査等を経て着工を目指す。
- 資産有効活用事業として、駐車場の他、新たな用途について検討する。
- 県政の課題解決に向けて、一般行政部門と連携しながら公営企業方式により新たに取組む事業について検討する。

総括  
評価

新規小水力発電の開発について、候補地点の流量調査を実施。また、有明工業用水道の未利用水活用による半導体関連企業への新規工業用水供給に向けて、国の財政支援の下施設整備に着手した。

## 取組テーマに対する主な実績等

## ■ 新規水力発電所の開発（電気事業）

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
候補地点の絞り込み等	令和4年度までに有望と判断した候補地点のうち、砂防堰堤地点2地点を除く3地点について、調査の精度を高めるため河川の流量調査を実施し、3月に結果を踏まえた再評価を行った。	A	引き続き流量調査と情報収集を継続する。

## 【スケジュール】



## 【砂防堰堤の活用例】



## ■ 半導体関連企業への新規工業用水供給（工業用水道事業）

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
新規工業用水道事業推進	有明工業用水道の未利用水活用による半導体関連企業に向けた新規工業用水道の整備を推進。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 国の新たな交付金で所要額を確保</li> <li>▶ 浄水場用地の選定及び取得契約締結</li> <li>▶ 浄水場、管路の測量、基本設計を実施</li> <li>▶ 農業用パイプライン他目的使用や水利権変更等に向けた協議</li> <li>▶ 企業との協議</li> <li>▶ ウォーターPPP導入可能性調査委託に係る補助金確保(補助率100%)</li> </ul>	A	早期供給に向けた整備を促進するとともに、供給先企業や関係者との速やかな合意形成を図る。

## 【戦略目標 3】

## 剰余金の一部を地域貢献として県民に還元等

経営戦略  
策定時の  
現状・課題

- 企業局の事業は、河川水等の貴重な地域資源を活用しており、その円滑な運営のためには、関係市町村や地域住民等の理解と協力が必要である。また、水源涵養や地域活動への協力など、地域への貢献も重要である。
- SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、公共の福祉の増進に向けた企業局の事業について、県民の理解を深める必要がある。

取組の  
方向性

- 剰余金の一部を活用し、県政の課題解決に向けた取組を支援する。
- 施設が所在する市町村等のニーズも踏まえながら、地域振興の取組を支援する。
- 企業局で取り組んでいる事業の理解促進のため、広報媒体を活用した積極的な広報を行う。

総括  
評価

県政貢献として、引き続き一般会計への繰出しを実施。また、リニューアル事業完了後の増収を見込み令和5年度から新スキームでスタートした地元貢献策(交付金・協賛金)を実施した。また、各種媒体やツール等を活用し、企業局の認知度向上に向けたPRを実施した。

## 取組テーマに対する主な実績等

## ■ 県政貢献

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
一般会計への繰出し	電気事業及び有料駐車場事業の収益の一部を一般会計に繰り出し(5.5億円)、復旧・復興プラン関連事業等を支援した。また、支援内容について会議等で周知を行った。	A	繰出金を継続し、HP等により広く積極的な情報発信を行うとともに、更なる有効活用に向けた効果検証を行う。

## ■ 地元貢献

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
水の恵み交付金等	「水の恵み交付金」、「地元催事への協賛」により、施設所在市町村の事業やイベントへの支援を実施した。	A	引き続き地元貢献策(交付金・協賛金)を実施する。
地元ニーズに沿った効果的な支援	熊本城マラソンの更衣所等として駐車場の一部を提供した他、緑川農業用水堰連絡協議会が行う除草作業、植林作業に参加した。	A	引き続き地元ニーズ等を踏まえた取組みを継続する。

## ■ 企業局事業への理解を促進する取組

取組項目	R6年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
積極的な広報	発電所見学については、地元市町村を通じて教育委員会に周知を行った。小中学校や大学等から見学を受け入れたほか、地域のイベントにブースを設置して受入を行い、計約230名の見学を受け入れた。 市町村広報誌への企業局紹介記事の掲載や地域イベントでのPRを実施したほか、県有施設等にパネル展示を行った。 PRグッズとして、ピンバッジやトートバッグを作成した。	A	発電所見学の小中学校の社会科学見学等での利用に係る市町村教委等への訪問、他の県有施設を活用したPR、また、PRグッズの充実等を行う。



【戦略目標 1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

\* 「R6実績」欄・・・【目標達成】青 【未達成】赤

(1) 電気事業

経営管理指標	R6目標	R6実績	未達成の理由等
目標供給電力量	159GWh	170.3GWh	—
FIT以外の売電価格	9.00円以上	10.15円	—
電力料金収入	30億円	39億6千万円	—
純利益	10億円	19億1千万円	—
減価償却前営業利益 ※1	15億円	26億6千万円	—
経常収支比率 ※2	150%以上	192%	—
緑川RN進捗率	100%	100%	—
点検停止時間	196.3時間(※3)以下	154.0時間	—
故障停止時間	524.2時間(※3)以下	73.8時間	—
技術研修受講率	100%	100%	—
電気主任保有者数	第二種:6人 第三種:6人	第二種:6人 第三種:9人	—
余剰金に対する運用資金の割合	80%以上	100%	—
未利用地の面積(企業局全体) (経営戦略策定時 74,451.58㎡)	R4年度までに 全て処分済 0㎡	R6年度末の 未利用地 39,876.73㎡	未利用地中、球磨川流域復旧復興のため八代市に6,983.80㎡、道路用地として県南広域本部に771.00㎡を近日譲渡予定。 なお、これら以外に4,836.86㎡を球磨川流域復旧復興工事のため民間事業者に貸付中。

※1: 営業利益+減価償却費  
 ※2: (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)  
 ※3: 過去10年間の平均停止時間

(2) 工業用水道事業

経営管理指標	R6目標	R6実績	未達成の理由等
純利益	1百万円	▲1億4千万円	(企業局が従前どりの運営を継続した場合の収支計画として作成しているため、R6計画と実績の単純比較ができない。)
減価償却前営業利益	2億円	9千万円	
経常収支比率	100%以上	88%	
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
営業件数	10件以上	2件	新規工業用水供給に向けた取組に注力したため
新規給水量	1社もしくは100㎡/日以上	0社	新規工業用水供給に向けた取組に注力したため
給水契約率 ※2	50%以上	52%	—
コンセッション	手続完了	(移行済み)	—

※1: 1年のうちユーザー企業に安定供給した日数の割合  
 ※2: 3工水合計の給水能力に対する契約給水量の割合

(3) 有料駐車場事業

経営管理指標	R6目標	R6実績	未達成の理由等
純利益	4千万円 (大規模修繕年度除く)	8千5百万円	—
減価償却前営業利益	6千万円 (大規模修繕年度除く)	9千4百万円	—
経常収支比率	200% (大規模修繕年度除く)	398%	—
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
駐車(利用)台数	20万台	20万4千台	—
稼働率 ※2	90%以上	187%	—
定期契約率 ※3	毎月末 90%以上	98%	—
指定管理者制度	手続完了	(更新済み)	—
利用者満足度	80%以上	80%以上	—

※1: 1年のうち県営有料駐車場(立体駐車場)の営業日数の割合  
 ※2: 1日平均駐車台数 / 収容台数  
 ※3: 県営第二有料駐車場の契約台数 / 駐車可能台数

【戦略目標 2】 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営管理指標	R6目標	R6実績	未達成の理由等
開発箇所数	R11までに1か所以上の開発に着手	(0か所)	(目標はR11年度までの達成目標)
新規事業企画数	R11までに1件以上の事業の企画化	(1件)	(目標はR11年度までの達成目標)

【戦略目標 3】 剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営管理指標	R6目標	R6実績	未達成の理由
一般会計繰出し	5億5千万円	5億5千万円	—
電気自動車導入	R11までに2台	(0台)	(目標はR11年度までの達成目標)
施設見学者(PS見学者+ダムカード配布)数	年間500人	930人	—
熊本城マラソン休憩所利用者数	150人以上の利用	165人	—
企業局の認知度 ※	50%以上	63%	—

※ 各種アンケートにより「企業局を知っている」回答率